

消防団活動支援事業

令和 4 年度 一般会計

課室名 総務部防災安全課安心安全まちづくり係

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 1 非常備消防費

単位: 円

大事業	消防団活動事業費		中事業	消防団活動支援事業		事業番号	10615	
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全: 安全・安心・快適に住み続けられるまち						
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する						
	分野別計画等							
予算現額	決算額	財源内訳				翌年度 繰越額	不用額	
68,122,000	63,448,603	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	4,673,397	
		1,650,000			6,796,852	55,001,751		
事業の内容 (具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入)								
市民の生命、身体及び財産を火災等から守るため、本部・分団・女性班で構成する消防団を組織しています。消防団員報酬及び費用弁償、活動服やホース等消防用品購入費、格納庫の光熱水費等の消防団の活動及び組織運営に必要な経費を支出するものです。								
事業の達成度を測る指標								
指標①	支援する本部数		指標②	支援する分団数		指標③	支援する班数	
目標値	1本部		目標値	13分団		目標値	1班	
実績	1本部		実績	13分団		実績	1班	
【事前】課題 (事業実施前の課題)				【事前】成果 (事業の実施により見込まれる成果)				
非常備消防である消防団の組織力維持向上に向けて、訓練等を積極的に実施していくとともに団員数の更なる増加を図っていく必要があります。現行の携帯型特定省電力トランシーバーについては、老朽化により機器の故障が増えています。				消防団による適切な組織運営及び活動を行うことで、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するための防災力の維持向上を図ります。老朽化した携帯型特定省電力トランシーバーを電波力の強い携帯型デジタル簡易無線機に入れ替え、消防団活動の強化を図ります。				
【事後】課題				【事後】成果				
消防団の組織力維持向上に向けて、機能別消防団員など新たな団員確保に努め、団員数の更なる増加を図っていく必要があります。保有する資機材については、定期点検や保守点検で、機能や数量の維持を図るとともに、団員の装備品を充実させていくことが必要です。				消防団本部体制について、副団長を1人増やし3人体制としたことで、更なる組織強化に取り組みました。また、既設の省電力無線機を携帯型デジタル簡易無線機に入れ替え、出動時の相互連絡体制の強化を図ることができました。				
課題に対する改善・改革案								
地域防災力の要ともいえる消防団ですが、より円滑に消防団活動が実施できるよう、装備品を充実させるだけでなく、団員数の確保にも目を向けた取り組みが必要となります。今後は、郷づくりや自治会などの地域役員に対しても消防団活動の重要性を説き、協力体制を整えて、適正な消防団員数確保を目指していきます。								
事業費の内訳								
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額	科目等	金額	
報酬	団長等報酬	27,578,250	需用費	水道使用料	402,636	役務費	傷害保険料等	860,464
共済費	消防団員公務災害補償組合負担金	1,039,922	委託料	消防団員健康診断委託料	1,098,251	使用料及び賃借料	N H K 受信料等	320,280
災害補償費	災害補償費	167,852	備品購入費	消防用品購入費	6,066,500	負担金・補助及び交付金	消防団公務災害補償等共済基金負担金等	7,892,300
報償費	消防団退職報奨金等	6,801,600	公課費	電波利用料	28,400			
旅費	消防団員費用弁償等	8,504,920						
需用費	消耗品費	1,872,935						
	電気使用料	814,293						

防災事業

令和 4 年度 一般会計

課室名 総務部防災安全課安心安全まちづくり係

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 4 災害対策費

単位：円

大事業	防災事業費		中事業		防災事業			
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち				事業番号	21762	
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する						
	分野別計画等							
予算現額	決算額	財源内訳				翌年度 繰越額	不用額	
6,171,000	5,756,889	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	414,111	
		4,180,000				1,576,889		
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）								
市の防災力向上のため、市備蓄計画に基づく食料・飲料水などの災害備蓄品の賞味期限到来等に伴う更新、地域防災推進員の防災知識の向上を図るための講習会の開催、自主防災組織の結成の促しなどを行います。								
事業の達成度を測る指標								
指標①	備蓄品充足率		指標②			指標③		
目標値	100%		目標値			目標値		
実績	100%		実績			実績		
【事前】課題（事業実施前の課題）				【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
市備蓄計画に基づき、2,400人分の食料・飲料水等の備蓄を常に準備しておく必要があります。				備蓄品の更新により市備蓄計画に基づく公助による備蓄を充足、地域防災推進員の育成、災害情報の提供など、多角的な面から防災力向上を図ります。				
【事後】課題				【事後】成果				
備蓄物資については、公的機関による保有だけで留めず、市民や地域による家庭内備蓄などの取り組みを進める必要があります。また、コロナ禍により、自粛していた防災に関する自助・共助の活動を、感染症対策等を施したうえで、再開することを、全市一斉防災訓練の実施等で啓発する必要があります。				食料や飲料水など災害備蓄品は賞味期限を考慮し、備蓄計画に基づく必要数量を確保し、賞味期限が近くなった余剰分の備蓄品については全て、希望のあった地域に配布し、無駄な廃棄を抑えました。また、規模を縮小していた全市一斉防災訓練を感染症対策を施したうえで、3年ぶりに完全実施し、自助・共助活動の再開の契機としました。				
課題に対する改善・改革案								
災害時は物資等の不足が懸念されるため、家庭内備蓄の必要性の周知に努めます。また、各郷づくりや防災推進員との連携による市民への自助・共助の重要性の周知や、全市一斉防災訓練の実施等を継続し、地域の防災力を高めていく必要があります。								
事業費の内訳								
科目等	内容	金額		科目等	内容	金額		
報償費	講師謝金	153,750						
需用費	消耗品費	2,061,029						
役務費	通信運搬費	662,640						
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	11,000						
備品購入費	厨房具購入費	143,550						
	室内調度器具雑品購入費	73,920						
	雑品購入費	2,651,000						